

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 守祥
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪市西区江戸堀一丁目9番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	8,006	5,600	11,764
経常利益又は経常損失() (百万円)	7	1,573	111
四半期(当期)純損失() (百万円)	641	1,706	2,039
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,175	2,003	1,021
純資産額(百万円)	13,135	12,115	13,171
総資産額(百万円)	48,466	43,152	48,736
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	5.44	14.48	17.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.8	5.1	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,458	278	7,137
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,823	122	2,215
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,885	4,055	7,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,693	5,502	9,762

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.31	3.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお主要な関係会社の異動については、特定子会社に該当する投資事業組合1ファンドが新規設立により新たに連結子会社となり、特定子会社に該当する投資事業組合2ファンドが当該特定子会社の売却および清算終了に伴い連結子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の日本経済は、東日本大震災の影響やエネルギー政策の混迷に加え、欧州における金融危機の深刻化や米国の債務上限引き上げ問題等の影響による歴史的な円高及びタイの洪水被害によるサプライチェーンの断絶などにより、景気の先行き不透明感がより一層強まりました。

一方、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においては、引き続き高い経済成長を維持しながらも、インフレリスクに伴う金融引き締め政策の実施などにより、株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

投資ポートフォリオの流動化とコスト及び借入債務の着実な圧縮

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中から株式上場（IPO）を果たした企業は、国内外で14社（前期通期実績6社）となりました。特に国内のIPO社数は11社（前期通期実績3社）となり、市場は活性化の兆しを見せておりますが、収益性の面では8月以降の急激な株式市場の下落などの影響もありIPO銘柄の株価や資金調達額は低迷し、新興市場への資金流入は依然限定的であります。

そうした環境のもと、当社グループは、上場済みの投資先企業も含め、各投資ポートフォリオについて最適なExitのタイミングを見極めながら、慎重に流動化を実施した結果、営業投資有価証券の売却高は4,907百万円（前年同期比24.9%減）、売却益である実現キャピタルゲインは1,404百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

また、上述の株式市場の低迷に伴い一部の上場株式に対する営業投資有価証券評価損665百万円を計上したほか、外部環境の悪化に伴い未上場の投資先企業の中に財務状況が悪化した企業が発生しました。その結果、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額の合計額は1,423百万円（前年同期比120.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については持続的なコスト削減策が奏功し、前年同期に比較して9.5%の削減を達成致しました。借入債務については当第3四半期連結累計期間に2,631百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。

ファンドの組成によるAUM（asset under management）の積上げ

投資家のニーズに合致したファンドを組成し、投資運用資産を増やすべく、国内外の金融法人、事業法人及び政府機関との関係強化（リレーションシップ・マネジメント（RM））に積極的に取り組んでおります。その成果として、第3四半期連結会計期間末までに6ファンド、コミットメント総額で11,267百万円のファンド設立・資産増加を実現致しました。

具体的には、4月に北米の大手ベンチャーキャピタルであるDraper Fisher Jurvetsonと共同で運営する「DFJ - JAIC Technology Partners, LP」を組成し、6月には中国の大手金融グループである中国中信集团公司（CITICグループ）及び中国の大手電力会社である中国国電集团公司と共に、「北京中電新能投資中心（有限?）」（CITIC国電ファンド）を新規に設立致しました。さらに8月には、中国天津市政府系投資ファンドである天津滨海新区創業風険投資引導基金有限公司と共同で、「日亜（天津）創業投資企業」（天津ファンド）を設立致しました。

当第3四半期においては、11月に東南アジア向けのグロースエクイティファンドである「Japan South East Asia Growth Fund L.P.」を、株式会社日本政策投資銀行とともに設立しました。12月には中国の蘇州市吳中区において、グロースエクイティファンド「蘇州日亜吳中国発創業投資企業（有限?）」（吳中ファンド）を政府系のベンチャーキャピタルと共に設立致しました。

今後も瀋陽万潤新城投資管理有限公司との「瀋陽ファンド」等の設立が予定されており、中国、東南アジア、シリコンバレー、そして日本を軸とした投資体制が整いつつあります。

新規優良投資資産の積上げ

現在当社グループは、当社が強みを持つアジアにおいてグローバルな展開を志向する成長企業への投資に注力しております。投資プログラムとしては特に持続的成長ステージにある企業へ投資する「グロースエクイティ」の案件開発に注力しており、株式会社日本政策投資銀行とともに中国においてグロースエクイティを推進するための合弁会社を設立し、活動を開始しております。また、当期中に設立したグロースエクイティ向けの「CITIC国電ファンド」からも1号案件の投資を実行したほか、各ファンドとも有望な投資候補企業の選別に取り組んでいます。その結果、当第3四半期連結累計期間の新規投資実行額は、48社、3,114百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

今後も、当社の強みを活かしてアジアの成長を取り込む投資機会に積極的に取り組むことで、将来の収益源となる優良な投資資産を積み上げてまいります。

現在の株式市場及び歴史的な円高は、当社グループの投資回収活動には非常に厳しい環境であります。当社グルー

プは、今後もこの環境が継続するという認識のもと現在の体制を再度見直し、当該事業環境に耐え得るより適切なオペレーション体制を構築し、今後も更なる経営の合理化策を推進してまいります。

一方で、上記の営業活動の進捗が示すとおり、当社グループは現在の外部環境を投資、特に海外に向けての投資の絶好の機会と捉えております。今後も、将来的な収益の源泉となるファンドの組成と優良な投資資産の積上げに引き続き積極的に取り組んでいく所存です。

(主な活動状況及び収益の状況)

ファンド設立の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は49ファンド、89,988百万円（前連結会計年度末48ファンド、85,755百万円）となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は374百万円（前年同期比 30.6%減）となりました。

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
投資事業組合等運営報酬 合計額	539	374	729
うち管理運営報酬等	359	309	480
うち成功報酬	179	64	248

新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内11社、海外3社、合計14社（前年同期 国内1社、海外2社、合計3社）となりました。

投資損益につきましては、厳しい外部環境を反映して、営業投資有価証券売却高は4,907百万円（前年同期比24.9%減）、売却による実現キャピタルゲインは1,404百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の上場株式の株価下落による評価損665百万円の発生やその他投資先企業の業績の悪化に伴い、当第3四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損707百万円（前年同期比4.6%減）、投資損失引当金繰入額715百万円（前年同期 投資損失引当金繰入額 94百万円）となりました。

以上の結果、投資損失は18百万円（前年同期 投資利益1,274百万円）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は5,143百万円（前年同期比29.3%減）、営業総損失は37百万円（前年同期 営業総利益1,881百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	6,539	4,907	9,929
営業投資有価証券売却原価	5,359	4,210	8,354
営業投資有価証券売却原価(B)	4,617	3,502	7,461
営業投資有価証券評価損(C)	741	707	892
投資損失引当金繰入額(D)	94	715	377
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,921	1,404	2,468
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	1,274	18	1,953

また、当第3四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、252百万円（前連結会計年度末 65百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
取得原価	1,881	1,688	1,229
四半期連結貸借対照表 計上額	1,809	1,941	1,294
差額(含み益)	72	252	65

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は5,600百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失1,113百万円（前年同期営業利益 875百万円）、経常損失1,573百万円（前年同期経常利益 7百万円）、四半期純損失1,706百万円（前年同期 四半期純損失 641百万円）となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少や、投資回収の促進及び円高に伴う営業投資有価証券の減少により、43,152百万円（前連結会計年度末48,736百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済や新株予約権付社債の満期償還により減少し、31,036百万円（前連結会計年度末35,564百万円）となりました。

純資産については、四半期純損失及び、円高の影響等により、その他の包括利益累計額合計 3,048百万円（前連結会計年度末 2,565百万円）を計上し、12,115百万円（前連結会計年度末13,171百万円）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は5.1%（前連結会計年度末9.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合への出資による支出の増加や営業投資資産の売却による収入が減少したこと等から278百万円の減少（前年同期4,458百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が発生した一方、投資有価証券の清算等による収入や、投資有価証券の償還による収入が発生した結果、122百万円の増加（前年同期1,823百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や新株予約権付社債の償還による支出が発生した結果、4,055百万円の減少（前年同期7,885百万円の減少）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 47百万円を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は4,259百万円減少して5,502百万円となりました。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、上記 に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況については以下のとおりであり、詳細は 営業の状況に記載しております。

(1) 投資実行額

当第3四半期連結累計期間におきましては、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し、新規投資資産の積み上げに注力した結果、48社、3,114百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

(2) 投資残高

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、当第3四半期連結会計期間末において470社、37,618百万円（前連結会計年度末513社、42,268百万円）と減少しております。これは、着実な投資回収を行った一方、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めたことやプリンシパル投資を制限していることによりです。

(3) 当社の資金調達

当第3四半期連結累計期間におきまして、短期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を1,865百万円返済した一方、返済計画に基づいて1年内返済予定の長期借入金3,398百万円を計上し、さらに当第3四半期会計期間に766百万円を返済したため、前連結会計年度末に比べ766百万円増加しております。

長期借入金は前連結会計年度末に比べ3,398百万円減少しております。上述のとおり、返済計画に基づいて1年内返済予定の長期借入金を短期借入金に振り替えたため、減少したものであります。

新株予約権付社債については、当第3四半期連結累計期間中に残高の全額である1,420百万円を満期償還しております。

(4) ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は49ファンド、89,988百万円（前連結会計年度末48ファンド、85,755百万円）となりました。また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは6ファンド、11,267百万円であります（前年同期 1ファンド、1,303百万円）。

なお、当第3四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎える予定のファンドが7本、8,785百万円あります。

営業の状況

(1) 営業収益及び営業総利益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	営業収益	営業原価	営業総利益	営業収益	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 ()
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	539	-	539	374	-	374
投資業務	7,279	5,398	1,881	5,143	5,181	37
その他	187	69	117	82	27	54
合計	8,006	5,467	2,538	5,600	5,209	391

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況(自己勘定及びファンド勘定分)

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが投資残高から除外されております。

投資実行額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	2	15	3	59	3	21
ファンド勘定分	45	2,124	47	3,055	65	3,183
投資実行額合計	46	2,140	48	3,114	66	3,204

投資残高

	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	337	18,047	262	12,893	304	15,401
ファンド勘定分	468	31,013	369	24,725	398	26,867
投資残高合計	594	49,061	470	37,618	513	42,268

(注) 1 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示の対象外としており、その影響額は前連結会計年度末において44社3,457百万円となります。

2 ファンド分には当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第3四半期連結累計期間では投資実行額に5社37百万円、投資残高に51社3,363百万円、当第3四半期連結累計期間では投資実行額に-社-百万円、投資残高に-社-百万円、前連結会計年度では投資実行額に12社209百万円、投資残高に3社94百万円含まれております。

3 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。

4 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

- 5 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 6 PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

2) 投資実績の内訳

投資実績における地域別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	26	1,055	30	2,207	31	1,280
中華圏(中国、香港、台湾)	6	348	10	702	8	781
東南アジア	1	112	2	57	4	239
その他	13	622	6	147	23	902
業種別						
QOL関連	14	229	11	673	16	295
IT・インターネット関連	11	814	18	834	16	1,098
素材・化学関連	7	592	6	1,021	9	729
機械・自動車関連	1	100	2	132	1	100
消費財関連	3	162	2	90	3	162
建設・不動産・金融関連	-	-	1	9	-	-
小売・外食関連	-	-	1	42	-	-
サービス関連	4	68	1	144	5	98
その他	6	171	6	165	16	718
合計	46	2,140	48	3,114	66	3,204

投資残高内訳

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	409	29,142	330	23,608	374	26,675
中華圏(中国、香港、台湾)	66	8,036	67	7,636	62	7,632
東南アジア	33	4,695	35	4,103	34	4,683
その他	86	7,187	38	2,270	43	3,277
業種別						
QOL関連	125	12,535	85	8,843	94	9,835
IT・インターネット関連	209	13,259	179	12,341	188	12,926
素材・化学関連	25	2,402	23	1,905	22	2,079
機械・自動車関連	35	4,988	26	3,615	29	4,101
消費財関連	24	1,522	22	1,038	22	1,190
建設・不動産・金融関連	34	2,723	25	1,535	31	2,328
小売・外食関連	24	1,685	19	1,603	22	1,686
サービス関連	68	4,119	48	2,652	60	2,844
その他	50	5,823	43	4,083	45	5,276
合計	594	49,061	470	37,618	513	42,268

- (注) 1 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示対象外としており、その影響額は前連結会計年度末において44社3,457百万円となります。
- 2 ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 3 QOL関連とは、生活の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 4 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資の社数及び投資金額を含めております。PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

3) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第3四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	1	11	3
海外	2	3	3
合計	3	14	6

(注) 上記には、投資先企業と既上場企業との株式交換等を行った結果取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社含まれております。

初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第3四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	2.1	1.4	1.9
海外	0.4	1.9	0.6

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2社 海外: 3社	Dong A Plastic Group Joint Stock Company	平成22年4月8日	ホーチミン	プラスチック製品製造販売業(建築内装外装品、電機産業関連設備)等	ベトナム
	Alphanam M&E Joint Stock Company	平成22年6月2日	ハノイ	電力・電気関連設備(鉄塔・変電設備・電気制御盤など)の設計・製造・販売	ベトナム
	㈱バビレス	平成22年6月23日	JASDAQ	電子書籍の販売及び電子書籍販売サイトの運営、電子書籍販売のASP提供	東京都
	KINX, Inc.	平成23年2月8日	KOSDAQ	データプロセッシング、ホスティング、ポータルその他インターネットメディアサービス事業	韓国
	㈱島根銀行	平成23年3月15日	東証2部	銀行業	島根県

(注) 上記の他に、投資先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社あります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：11社 海外：3社	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
	メビオファーム(株)	平成23年7月15日	TOKYO AIM	独自のリボソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	ラクオリア創薬(株)	平成23年7月20日	JASDAQ グロース	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県
	Tudou Holdings Ltd.	平成23年8月17日	NASDAQ	動画共有サイト「土豆網」の運営	中国
	(株)イーピーメント	平成23年9月16日	JASDAQ スタンダード	治験施設支援機構（SMO）	東京都
	KLab(株)	平成23年9月27日	マザーズ	ソーシャル事業、SI事業、クラウド・ライセンス事業	東京都
	Unitel High Technology Corporation	平成23年9月29日	台湾店頭	スマートフォン等の携帯端末用キーボード及びIT製品向けゴム製品の製造	台湾
	Taimide Technology Inc.	平成23年10月5日	台湾	ポリイミドフィルム（耐熱性高分子合成フィルム）の製造・販売	台湾
	シンバイオ製薬(株)	平成23年10月20日	JASDAQ グロース	特定疾病領域（がん・血液・自己免疫疾患）における医薬品の開発及び商業化	東京都
	(株)スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月24日	JASDAQ グロース	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売	東京都
	ベルグアース(株)	平成23年11月29日	JASDAQ スタンダード	野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売等	愛媛県
	(株)サンセイランディック	平成23年12月13日	JASDAQ スタンダード	底地等の権利調整を伴う不動産を中心とした不動産販売事業、戸建て注文住宅等の建築事業等	東京都
	(株)カイオム・バイオサイエンス	平成23年12月20日	マザーズ	抗体医薬品の研究開発支援等	東京都
(株)スターフライヤー	平成23年12月21日	東証2部	北九州空港を拠点とした航空運送事業	福岡県	

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

（当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド）

なお、前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき、運用残高等から除いております。

1) 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 （平成22年12月31日現在）	当第3四半期 連結会計期間末 （平成23年12月31日現在）	前連結会計年度末 （平成23年3月31日現在）
ファンド総額（百万円）	98,018	89,988	85,755
ファンド数	59	49	48

（注）1．前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示の対象外としており、前連結会計年度末時点の影響額は9本11,562百万円となります。

2．当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第3四半期連結会計期間末のうち9本9,378百万円、当第3四半期連結会計期間末のうち1本1,134百万円、前連結会計年度末のうち1本1,134百万円が含まれております。

3．満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額（百万円）	1,303	ファンドの増加額（百万円）	-
ファンド数	1	ファンド数	-

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額（百万円）	8,637	ファンドの増加額（百万円）	2,629
ファンド数	4	ファンド数	2

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額（百万円）	1,330	ファンドの増加額（百万円）	-
ファンド数	1	ファンド数	-

3) 新規設立・主な運用資産増加ファンド（当第3四半期連結累計期間）

ファンド名称	設立日	ファンド総額 （当第3四半期 連結会計期間末現在）
DFJ-JAIC Technology Partners, LP	平成23年4月15日	34.9百万米ドル
北京中電新能投資中心（有限合?） （CITIC国電ファンド）	平成23年6月20日	138百万元
日亜（天津）創業投資企業 （天津ファンド）	平成23年8月26日	120百万元
Japan South East Asia Growth Fund L.P.	平成23年11月17日	3,000百万元
蘇州日亜呉中国発創業投資企業（有限合?） （呉中ファンド）	平成23年12月29日	200百万元

（注）DFJ-JAIC Technology Partners, LPは、平成21年10月20日に設立したJAIC OPEN INNOVATION FUND,LP（設立時4百万USドル）が運用資産を増加したものであります。

4)当第3四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
ファンド総額(百万円)	8,785	8,925	17,809
ファンド数	7	5	8

(注)上記1)から4)の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	119,993,475	-	4,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,848,000	117,848	
単元未満株式	普通株式 23,475		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,848	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式586株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,122,000		2,122,000	1.76
計		2,122,000		2,122,000	1.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表等】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,698	13,963
有価証券	78	81
営業投資有価証券	35,268	30,368
投資損失引当金	7,973	6,509
営業貸付金	711	802
繰延税金資産	-	0
その他	670	412
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	44,435	39,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85	86
減価償却累計額	39	43
建物及び構築物(純額)	46	42
車両運搬具及び工具器具備品	60	68
減価償却累計額	46	45
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	13	23
土地	24	41
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	2
リース資産(純額)	1	1
有形固定資産合計	86	108
無形固定資産		
その他	94	127
無形固定資産合計	94	127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,230	3,054
破産更生債権等	1,175	966
繰延税金資産	4	3
その他	149	117
貸倒引当金	439	326
投資その他の資産合計	4,120	3,815
固定資産合計	4,301	4,051
資産合計	48,736	43,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,865	2,632
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,420	-
未払費用	401	418
未払法人税等	209	162
未払消費税等	20	6
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	25	7
その他	523	312
流動負債合計	4,466	3,539
固定負債		
長期借入金	30,052	26,654
リース債務	1	0
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	218	203
役員退職慰労引当金	62	62
匿名組合出資預り金	703	538
その他	59	36
固定負債合計	31,098	27,497
負債合計	35,564	31,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	4,000
資本剰余金	-	2,118
利益剰余金	19,794	452
自己株式	415	415
株主資本合計	6,956	5,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,371
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,520	1,676
その他の包括利益累計額合計	2,565	3,048
新株予約権	20	61
少数株主持分	8,760	9,852
純資産合計	13,171	12,115
負債純資産合計	48,736	43,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	8,006	5,600
営業原価	5,467	5,209
営業総利益	2,538	391
販売費及び一般管理費	1,663	1,504
営業利益又は営業損失()	875	1,113
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	35	21
持分法による投資利益	4	-
ヘッジ取引利益	69	43
解約金収入	80	-
投資事業組合運用益	-	96
雑収入	50	10
営業外収益合計	249	176
営業外費用		
支払利息	651	489
支払手数料	-	1
持分法による投資損失	-	4
投資事業組合運用損	-	10
為替差損	461	129
雑損失	4	0
営業外費用合計	1,117	636
経常利益又は経常損失()	7	1,573
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
投資有価証券償還益	-	1
関係会社株式売却益	-	6
新株予約権付社債消却益	374	-
固定資産売却益	-	4
事業再構築引当金戻入額	28	-
特別利益合計	449	13
特別損失		
減損損失	61	-
投資有価証券売却損	461	-
投資有価証券評価損	601	0
投資有価証券償還損	-	52
事業再構築費用	-	142
人事制度改定に伴う補償金	53	-
持分変動損失	-	3
特別損失合計	1,177	198

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	721	1,759
匿名組合損益分配額	12	165
税金等調整前四半期純損失()	708	1,593
法人税、住民税及び事業税	41	70
法人税等還付税額	1	30
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	38	40
少数株主損益調整前四半期純損失()	746	1,634
少数株主利益又は少数株主損失()	105	72
四半期純損失()	641	1,706

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	746	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	246
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	172	50
持分法適用会社に対する持分相当額	285	73
その他の包括利益合計	428	369
四半期包括利益	1,175	2,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898	2,189
少数株主に係る四半期包括利益	277	186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	708	1,593
減価償却費	19	16
減損損失	61	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	2,532	742
事業再構築引当金の増減額(は減少)	25	-
ヘッジ取引利益	69	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	137
賞与引当金の増減額(は減少)	11	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	14
受取利息及び受取配当金	40	22
支払利息	627	464
持分法による投資損益(は益)	3	4
投資有価証券売却損益(は益)	415	-
投資有価証券評価損益(は益)	601	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	6
営業投資有価証券評価損	477	228
営業投資有価証券の増減額(は増加)	5,930	2,176
営業貸付金の増減額(は増加)	36	23
破産更生債権等の増減額(は増加)	183	226
新株予約権付社債消却益	374	-
投資事業組合への出資による支出	521	1,998
投資事業組合からの分配金	1,852	1,323
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(は減少)	49	329
投資事業組合運用損益(は益)	-	85
その他	422	203
小計	5,409	334
利息及び配当金の受取額	39	22
利息の支払額	737	556
法人税等の支払額	254	110
法人税等の還付額	1	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,458	278

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	18
有形固定資産の売却による収入	332	2
無形固定資産の取得による支出	0	6
投資有価証券の取得による支出	11	127
投資有価証券の売却による収入	1,069	-
投資有価証券の清算等による収入	5	94
投資有価証券の償還による収入	-	131
定期預金の増減額(は増加)	330	18
借室保証金の返還による収入	33	22
借室保証金の支払による支出	5	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	3	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	68	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,823	122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	126	-
長期借入れによる収入	443	-
長期借入金の返済による支出	6,782	2,631
新株予約権付社債の償還による支出	-	1,420
新株予約権付社債の買入消却による支出	1,381	-
配当金の支払額	1	0
少数株主への配当金の支払額	37	2
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	0	0
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,885	4,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,636	4,259
現金及び現金同等物の期首残高	8,330	9,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,693	5,502

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、1ファンドは新規に設立したため、連結の範囲に含めております。
また、1ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。1ファンドは持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当 578百万円 退職給付費用 31百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 2.	1. 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当 528百万円 退職給付費用 41百万円 貸倒引当金繰入額 70百万円 賞与引当金繰入額 24百万円 2. 2 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。 事業再構築アドバイザー費用等 25百万円 特別退職加算金等 117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係 現金及び預金勘定 12,889百万円 有価証券勘定 82百万円 計 12,971百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 257百万円 投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分 6,021百万円 現金及び現金同等物 6,693百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係 現金及び預金勘定 13,963百万円 有価証券勘定 81百万円 計 14,045百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 267百万円 投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分 8,275百万円 現金及び現金同等物 5,502百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社グループは第30期定時株主総会(平成23年6月24日)の決議に基づき、平成23年7月31日を効力発生日として資本金の額27,166百万円のうち23,166百万円を減少させ、その減少額全額を資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を4,000百万円としております。

また、資本金の額の減少により発生する資本剰余金のうち、21,047百万円を利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,000百万円、資本剰余金が2,118百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,698	15,698	-
(2)営業投資有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 投資損失引当金(1)	1,626 284		
	1,341	1,341	-
(3)短期借入金	1,865	1,865	-

(1)債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	35,390
(2)組合出資金(2)	1,482
(3)長期借入金(3)	30,052

(1)非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2)組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(3)長期借入金については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付でご同意をいただいております。連結決算日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

現金及び預金、営業投資有価証券及び投資有価証券、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,963	13,963	-
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 投資損失引当金（ 1）	2,287 222		
	2,065	2,065	-
(3) 短期借入金	2,632	2,632	-

（ 1）債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

（注） 1．金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第3四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場の株式及び債券等（ 1）	29,891
(2) 組合出資金（ 2）	1,244
(3) 長期借入金（ 3）	26,654

（ 1）非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（ 2）組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

（ 3）長期借入金については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付でご同意をいただいております。当第3四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1)株 式	828	892	63
(2)債 券	458	458	-
(3)そ の 他	456	353	102
合 計	1,743	1,704	38

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1)株 式	1,337	1,586	249
(2)債 券	408	408	-
(3)そ の 他	454	374	80
合 計	2,200	2,369	168

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	5円44銭	14円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	641	1,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	641	1,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,871	117,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。